

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月13日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

【会社名】 S C A T株式会社

【英訳名】 SCAT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長島 秀夫

【本店の所在の場所】 栃木県小山市城東一丁目6番33号

【電話番号】 0285-23-5151

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務担当 西尾 忍

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号
シーバンスN館 2階

【電話番号】 03-6275-1130

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務担当 西尾 忍

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	1,362,024	1,378,395	2,742,420
経常利益 (千円)	126,869	129,817	230,837
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	95,567	85,132	157,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,904	88,136	161,274
純資産額 (千円)	1,794,136	1,920,165	1,844,522
総資産額 (千円)	3,092,259	2,947,796	2,976,052
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.61	30.80	52.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	65.1	62.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,703	102,604	339,742
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,481	69,715	135,709
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	515,527	49,362	760,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,330,403	1,192,650	1,209,125

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.74	20.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「従業員向け株式交付信託」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い回復基調にあるものの、ウクライナ・イスラエル情勢の地政学リスクによる原油価格や原材料価格の高騰、並びに為替市場の円安など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

コア事業の情報通信業界では、国策として推進されているDX（デジタルトランスフォーメーション）がコロナ禍において加速し、WEB集客や事務作業のデジタル化、データセキュリティが重要視されており、企業競争力の拡充及び業務効率化のためのIT投資は今後も増加していくものと見込まれております。

このような経済環境のなか当社は、2024年10月期からの中期3ヵ年計画を発表し、株主価値・企業価値向上のための施策、及び成長戦略に向けた仕掛けに取り組んでおります。

美容ICT事業では、経済産業省よりDX認定事業者、IT導入支援事業者に認定され、提供する製品やコンテンツサービスがIT導入補助金2024の対象となり、ユーザーサロンのDX化の需要に応じております。さらにインボイス制度や電子帳簿保存法の法改正対応の需要見込み増など、追い風と言える市場環境が継続しております。これらを背景に、美容サロン向け新商品「salon tablet」、美容ディーラー向け新商品「スマホターミナル」を積極的にリリースしております。

さらに、株式会社エム・エイチ・グループ（本社：東京都渋谷区、代表取締役兼執行役員社長：半澤勝己、東証スタンダード市場：9439）との長期的なパートナー関係の強化と発展のために資本業務提携を拡充し、両社のネットワークとソリューション技術の相互協力を図り、美容業界の環境経営推進、DX推進等、課題解決の一助となるコンテンツ開発、及びサービス領域の拡大に取り組んでまいります。

ビジネスサービス事業では、中小企業支援に関する専門知識や実務経験が評価され、経済産業省より「経営革新等支援機関」の認定を受け、クライアントの事業計画・経営改善計画の策定の実行支援、及びコンサルティングサービスの拡充に努めております。例年第2四半期連結会計期間は個人事業者向けの計算書類作成等の会計サービスの需要が多く、既存顧客からの顧客紹介や、地域の金融機関や士業とのアライアンスにより新規取引先は増加し、ベースとなる月次業務売上は伸びております。

介護サービス事業では、コロナ禍より介護付き有料老人ホームにおいて入居者の持病悪化による入院治療やご逝去が重なり、さらに食材や光熱費等の高騰により、損益に大きな影響を受けておりました。しかし当第2四半期連結会計期間に入り徐々に入居者数が退去者数を上回り、底を抜けて回復の兆しが見えております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,378,395千円（前年同四半期比1.2%の増加）、営業利益123,464千円（前年同四半期比0.6%の減少）、経常利益129,817千円（前年同四半期比2.3%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益85,132千円（前年同四半期比10.9%の減少）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の減少要因は、前年同四半期における旧東京本社オフィスの立ち退きに伴う家賃免除益（特別利益）によるものです。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

また、第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、セグメント名称を「美容サロン向けICT事業」から「美容ICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」から「ビジネスサービス事業」へそれぞれ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

a 美容ICT事業

美容ICT事業では、収益の柱であるシステム販売（物販）に、保守、コンテンツ、及び新たな課金型サービス等のストック収益の上積みを進めております。

システム販売（物販）では、オンプレミス型POSシステムの「Sacla PREMIUM」が2024年度も引き続きIT導入支援対象商品に選定され、IT導入補助金を活用した受注を牽引しております。「Sacla PREMIUM」は、美容サロン向けに顧客管理をはじめ、予約連携等の集客支援からスタッフ管理までサロンの経営戦略をサポートし、さらにユーザーサロンのカスタマイズ要望にお応えするPOSシステムです。

一方、美容業界では依然として紙の請求書郵送が主流であり、業界全体においても請求支払業務のDX化が課題となっております。この課題解決のため、理美容業界に特化した電子請求書サービスやBtoBクレジット決済サービスを提供する株式会社ライトスタッフ（株式会社エム・エイチ・グループ子会社）と、当社が提供する美容サロン向けPOSシステム、美容ディーラー向け販売管理システムとの連携を行います。

また、美容ディーラー向け販売管理システム「i-SCAP/EX」は、クラウド型電子請求書発行システム「楽楽明細」を提供する株式会社ラクス（東証プライム：3923）とのアライアンス（販売パートナー契約）により、インボイス制度、電子帳簿保存法に対応した電子請求等のシステム提供を開始しております。

これらのアライアンスやシステム強化により美容ディーラーのバックオフィス業務の改善と生産性向上と併せて、当社システムの販売代理店化に繋げ、新規ユーザー獲得を目指しております。

課金型ストックビジネスでは、スマホアプリ（Salon Appli）や「Google で予約（Reserve with Google）」、「LINEミニアプリ」、楽天スーパーポイント連携等により加盟店獲得も順調に進み、WEBコンテンツ収益を積み上げております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は839,232千円（前年同四半期比2.2%の増加）、セグメント利益は87,019千円（前年同四半期比2.8%の減少）となりました。

b ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業では、中小企業の経営支援のため、会計・経理業務を中心に各種サービスを提供しております。経済産業省より「経営革新等支援機関」に認定され、お客様の経営課題の改善のための経営力向上計画策定や事業再構築支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

コア業務の会計サービスは、月次決算等の財務報告を中心に、資金繰りサポートや記帳及び給与計算等の事務代行（BPO）サービスの提供、並びに関連する会計・給与・販売管理ソフトのITシステム運用支援、及びリスクマネジメント（生保・損保代理店業務）を行っております。

これらのサービス提供により既存顧客との関係はより強固なものとなり、さらに紹介パートナー契約企業、地域の金融機関や土業とのアライアンスにより安定した新規取引先の獲得につながっております。

2023年10月からのインボイス制度もあり、当第2四半期連結累計期間においては個人事業者向けの個人決算サポートサービスの売上実績が前年比104.2%と好調でありました。引き続き電子帳簿保存法の改正に関する各クライアントへのサポート対応のほか、事業承継や認定支援機関としてのコンサルティングサービスの提供など企業のバックヤード業務に対する各種サービスの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は170,410千円（前年同四半期比3.2%の増加）、セグメント利益は23,624千円（前年同四半期比121.5%の増加）となりました。

c 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・訪問介護・居宅介護支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、コロナ禍での待機者の入居までのスピードの鈍化等に加え、前連結会計年度下半期頃からお客様の持病の悪化によるご逝去や長期の入院治療による退去が重なり空室が増え、さらに食材を含む物価上昇、介護スタッフ補充に伴う人件費の増加により損益に大きな影響がありました。

しかし、当第2四半期連結会計期間に入り、コロナ禍において自粛しておりました施設内イベントや見学会も再開し、事業回復の兆しが見えております。施設の入居稼働率の状況は、長期入院やご逝去が落ち着き、新しい入居者の受入も滞りなく進み改善し、さらにデイサービス等の稼働率も回復傾向にあります。また物価上昇には、業種の特性上、節約も限界がありましたが、地方公共団体からの光熱費補助金の活用や、入居者・ご家族との懇談により実費の一部値上げにご同意いただけたこともあり、徐々に補填できてきております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は359,101千円（前年同四半期比1.9%の減少）、セグメント利益は7,235千円（前年同四半期比61.7%の減少）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりであります。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ19,643千円増加し、1,540,043千円となりました。これは主として、売掛金の増加12,592千円によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ47,899千円減少し、1,407,753千円となりました。これは主として、ソフトウェアの減少56,279千円、ソフトウェア仮勘定の増加41,416千円、その他に含まれる差入保証金の減少23,462千円によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ87,281千円減少し、436,114千円となりました。これは主として、その他に含まれる未払金の減少56,383千円、未払法人税等の減少19,204千円、賞与引当金の減少11,551千円によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ16,617千円減少し、591,516千円となりました。これは主として、長期借入金の減少30,840千円、退職給付に係る負債の増加12,164千円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ75,643千円増加し、1,920,165千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加67,267千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16,474千円減少し、1,192,650千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は102,604千円となりました（前年同四半期は167,703千円の獲得）。これは主に、税金等調整前四半期純利益129,808千円、減価償却費80,365千円、法人税等の支払額64,956千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は69,715千円となりました(前年同四半期は87,481千円の使用)。これは主に、有形固定資産の取得による支出44,816千円、無形固定資産の取得による支出48,520千円、差入保証金の回収による収入23,462千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は49,362千円となりました(前年同四半期は515,527千円の使用)。これは主に、長期借入金の返済による支出30,840千円、配当金の支払額17,838千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,240,000	5,240,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,240,000	5,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日		5,240,000		200,000		143,198

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
香川 幸一	神奈川県横浜市中区	257	8.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	211	7.08
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	204	6.84
安田 茂幸	神奈川県横浜市栄区	125	4.20
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	91	3.07
S C A T 従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目2番1号	82	2.77
株式会社エム・エイチ・ グループ	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号	82	2.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	81	2.72
田中 秀幸	栃木県栃木市	65	2.19
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	43	1.44
計		1,244	41.72

- (注) 1. 当社は自己株式を2,257千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する株式数は、当社が導入した「従業員向け株式交付信託」が所有する株式であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として計上していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,257,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,978,300	29,783	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	5,240,000		
総株主の議決権		29,783	

- (注) 1. 「単元未満株式」の中には、自己株式が86株含まれております。
 2. 「従業員向け株式交付信託」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式211,200株(議決権の数2,112個)は「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S C A T 株式会社	栃木県小山市城東 一丁目6番33号	2,257,700		2,257,700	43.1
計		2,257,700		2,257,700	43.1

- (注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「従業員向け株式交付信託」に係る当社株式211,225株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,125	1,192,650
売掛金	246,601	259,194
商品	39,719	25,789
仕掛品	1,904	1,747
その他	23,261	60,937
貸倒引当金	211	276
流動資産合計	1,520,400	1,540,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,056,248	1,063,338
減価償却累計額	435,701	447,533
建物及び構築物(純額)	620,547	615,804
土地	245,830	245,830
その他	140,267	141,245
減価償却累計額	121,527	123,705
その他(純額)	18,739	17,540
有形固定資産合計	885,117	879,175
無形固定資産		
ソフトウェア	208,191	151,912
ソフトウェア仮勘定	42,608	84,024
のれん	37,049	29,639
その他	3,507	2,967
無形固定資産合計	291,357	268,544
投資その他の資産		
投資有価証券	30,400	34,720
繰延税金資産	159,838	160,025
その他	104,747	80,978
貸倒引当金	15,808	15,690
投資その他の資産合計	279,178	260,033
固定資産合計	1,455,652	1,407,753
資産合計	2,976,052	2,947,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,958	44,554
1年内返済予定の長期借入金	61,680	61,680
未払費用	114,605	110,142
未払法人税等	71,663	52,459
賞与引当金	77,934	66,382
その他	151,553	100,895
流動負債合計	523,396	436,114
固定負債		
長期借入金	178,520	147,680
役員退職慰労引当金	16,685	16,685
株式給付引当金	30,296	32,658
退職給付に係る負債	326,535	338,699
資産除去債務	40,446	40,628
その他	15,650	15,165
固定負債合計	608,133	591,516
負債合計	1,131,530	1,027,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	338,339	339,143
利益剰余金	2,174,072	2,241,340
自己株式	865,331	860,764
株主資本合計	1,847,081	1,919,720
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,559	445
その他の包括利益累計額合計	2,559	445
純資産合計	1,844,522	1,920,165
負債純資産合計	2,976,052	2,947,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年4月30日)
売上高	1,362,024	1,378,395
売上原価	808,784	821,393
売上総利益	553,240	557,001
販売費及び一般管理費	¹ 429,075	¹ 433,537
営業利益	124,164	123,464
営業外収益		
受取利息	7	5
受取保険金	-	2,023
施設利用料	731	775
助成金収入	3,278	3,395
その他	308	829
営業外収益合計	4,325	7,029
営業外費用		
支払利息	1,321	663
その他	299	13
営業外費用合計	1,621	676
経常利益	126,869	129,817
特別利益		
家賃免除益	² 17,478	-
特別利益合計	17,478	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 0	³ 8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	144,347	129,808
法人税、住民税及び事業税	49,581	46,178
法人税等調整額	801	1,501
法人税等合計	48,780	44,676
四半期純利益	95,567	85,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,567	85,132

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	95,567	85,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,336	3,004
その他の包括利益合計	2,336	3,004
四半期包括利益	97,904	88,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,904	88,136

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144,347	129,808
減価償却費	72,097	80,365
のれん償却額	7,409	7,409
貸倒引当金の増減額(は減少)	88	53
受取利息及び受取配当金	7	5
支払利息	1,321	663
固定資産除却損	0	8
家賃免除益	17,478	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,680	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,128	12,164
株式給付引当金の増減額(は減少)	5,527	2,361
賞与引当金の増減額(は減少)	16,236	11,551
売上債権の増減額(は増加)	29,477	12,592
棚卸資産の増減額(は増加)	21,446	13,936
仕入債務の増減額(は減少)	9,556	1,404
未払費用の増減額(は減少)	16,732	4,463
前受金の増減額(は減少)	417	4,066
その他	11,086	44,717
小計	192,376	167,865
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	1,241	667
法人税等の還付額	9	357
法人税等の支払額	23,449	64,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,703	102,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,439	44,816
無形固定資産の取得による支出	41,343	48,520
差入保証金の差入による支出	40,899	-
差入保証金の回収による収入	-	23,462
その他	200	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,481	69,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	32,840	30,840
リース債務の返済による支出	1,155	683
自己株式の取得による支出	462,801	-
配当金の支払額	18,730	17,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,527	49,362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	435,306	16,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,709	1,209,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,330,403	1,192,650

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する福利厚生制度を拡大させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社株式を給付するインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」という。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の業績評価等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度112,648千円、217,050株、当第2四半期四半期連結会計期間109,625千円、211,225株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
圧縮記帳額	2,675千円	2,538千円
うち、工具、器具及び備品	2,538 "	2,538 "
うち、ソフトウェア	137 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
従業員給与	136,139千円	132,994千円
賞与引当金繰入額	21,881 "	21,629 "
退職給付費用	7,567 "	9,764 "
株式給付引当金繰入額	2,530 "	2,452 "

2 家賃免除益

外部から賃借しております東京本社建物の賃借料を免除する契約を賃貸人と締結したことに伴い賃借料相当額を特別利益に計上しております。

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
建物及び構築物	- 千円	8千円
その他(工具、器具及び備品)	0 "	0 "
計	0千円	8千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金	1,330,403千円	1,192,650千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	1,330,403千円	1,192,650千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月26日 取締役会	普通株式	18,616	4.5	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金980千円が含まれておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月13日 取締役会	普通株式	13,399	4.5	2023年4月30日	2023年7月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金980千円が含まれておりません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年1月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月11日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、自己株式1,159,400株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が462,600千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において865,746千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月26日 取締役会	普通株式	17,865	6	2023年10月31日	2024年1月31日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

2. 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金1,302千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月13日 取締役会	普通株式	17,893	6	2024年4月30日	2024年7月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金1,267千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容ICT事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	821,110	165,136	364,943	1,351,191	-	1,351,191
その他の収益(注)2	-	-	1,181	1,181	9,651	10,833
外部顧客への売上高	821,110	165,136	366,125	1,352,372	9,651	1,362,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	1,680	1,680
計	821,110	165,136	366,125	1,352,372	11,331	1,363,704
セグメント利益	89,533	10,668	18,868	119,070	5,094	124,164

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	119,070
「その他」の区分の利益	5,094
四半期連結損益計算書の営業利益	124,164

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容ICT事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	839,232	170,410	357,920	1,367,562	-	1,367,562
その他の収益(注)2	-	-	1,181	1,181	9,651	10,833
外部顧客への売上高	839,232	170,410	359,101	1,368,743	9,651	1,378,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	1,680	1,680
計	839,232	170,410	359,101	1,368,743	11,331	1,380,075
セグメント利益	87,019	23,624	7,235	117,879	5,584	123,464

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
 す。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,879
「その他」の区分の利益	5,584
四半期連結損益計算書の営業利益	123,464

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、セグメント名称を「美容サロン向けICT事業」から「美容ICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」から「ビジネスサービス事業」へそれぞれ変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益	29円61銭	30円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	95,567	85,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	95,567	85,132
普通株式の期中平均株式数(株)	3,227,393	2,764,168

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間217,852株、当第2四半期連結累計期間214,859株であります。

(重要な後発事象)

(資本業務提携強化及び第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、株式会社エム・エイチ・グループ(以下「MHG社」という。)との資本業務提携強化による同社株式の追加取得、及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことを決議し、2024年5月15日に基本合意書を締結いたしました。

なお、上記基本合意書に基づき、2024年6月6日にMHG社に対する本自己株式処分が完了しております。

資本業務提携の概要

1. 資本業務提携強化の理由

当社は、当社とMHG社との間で資本業務提携を行っており、また、MHG社100%子会社である株式会社ライトスタッフ(本社:東京都渋谷区、代表取締役:藤田直樹、以下「RS社」という。)との間でも、美容サロン向けソリューション商品の販売提携を行うなど営業面においての相互販売協力関係を築くとともに、理美容業界における持続可能な環境経営支援を目的とした協力体制の構築を図っております。

一方、理美容業界では依然として紙の請求書郵送が主流であり、業界全体においても請求支払業務のDX化が課題となっています。この問題解決のため、理美容業界に特化した決済サービスを提供するRS社と、美容サロン向けPOSシステム、美容ディーラー向け販売管理システム等のソリューションを提供する当社が相互協力し、理美容業界にとって最適な電子請求書サービスの販売促進とBtoBクレジット決済の促進を目指します。

今後とも両社グループの協力体制を更に強化し、課題解決の一助となるコンテンツ開発及びサービス領域の拡大に取り組んでまいります。

以上により、当社がMHG社と資本業務提携の強化を行うことは、今後両社の企業価値向上に資するものと判断しております。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容(拡充)

- 両社グループのサービスを連携することによる事業拡大の検討等
- 両社グループの保有する各種アセットを活用した新規事業の検討・開発等
- 美容サロンと美容ディーラーとのBtoBクレジット決済事業の拡大とシステム連携
- 美容業界への持続可能な環境経営支援(SDGs)への取り組み

(2) 資本提携の内容

当社が保有する普通株式65,000株を自己株式処分によりMHG社が取得することにつき合意しました。
当社は、MHG社が第三者割当増資の方法により2024年6月6日に発行した新株式150,000株を、同日、その全てを取得しました。

第三者割当による自己株式の処分

1. 処分の概要

処分期日	2024年6月6日
処分株式数	普通株式 65,000株
処分価額	1株につき 472円
資金調達額	30,680,000円
処分方法	第三者割当の方法による
処分先	株式会社エム・エイチ・グループ

2. 処分の目的及び理由

当社とMHG社は、既に資本業務提携により相互協力したアライアンスを進めておりますが、更なる両社グループの持つ事業基盤を活用した営業連携をはじめ各種提携による付加価値形成のためには資本業務提携を強化することが必要と判断いたしました。

本自己株式処分は、本提携の一環として行われるものであり、当社が第三者割当による自己株式の処分を行い、MHG社は、当社の普通株式65,000株（発行済株式総数の1.24%、総額30,680,000円）を取得いたしました。

同時に、MHG社が第三者割当増資による新株を発行し、当社は、MHG社の普通株式150,000株（発行済株式総数の1.28%、総額31,200,000円）を取得いたしました。

2 【その他】

2024年6月13日開催の取締役会において、2024年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	17,893千円
1株当たりの金額	6円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年7月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月13日

S C A T株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 逸 見 宗 義

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS C A T株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S C A T株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。